タートさせる。相談のあった企業ごとに進出に適した地域の紹介や、現地従業員を雇用するにはどうすれば良いかなど、ニーズに合わせてきめ細かく対応し、情報を提供していく。インドネシアの「りそなブルダニア銀行」や、りそなグループが提携するタイのバンコ

埼玉りそな銀行が実施している取引先へのヒアリング調査などによると、海外進出に関する相談が増えており、海外ビジネスを検討する企業が今後さらに拡大すると判断した。これまでにも海外ビジネスを支援する部署はあったが、海外勤務経験で専門知識を持った

民間の発電参入促進

首都圏・九都県市首脳会議 エネ安定供給で連携

【川崎】東京、千葉、埼玉、神奈川の都県と政令指定都市の九都県市首長による首脳会議が8日、川崎市内で開かれ、首都圏におけるエネルギーの安定供給で連携することで合意した。発電事業への民間企業の参入促進や社会資本整備に資金供給するインフラファンドの創設を国に共同で働きかけていくと同時に、九都県市でエネルギー問題を議論する組織の発足

積するという。東日本大震災以降の電力の供給問題も踏まえ、高効率で環境負荷の少ない火力発電設備の建設や増設は、首都圏にとって重要課題との認識で一致した。石原知事は「首都圏の電力問題を本気で考えなければならない」と強調。埼玉県の上田清司知事は、規

活動の輪広がり 100人規模目指す

横浜売れるモノづくり研究会

今年初めスタートした横浜売れるモノづくり研究会（猪狩淳夫代表）の活動が軌道に乗りだした。セミナーの参加者は当初の30人程度から約40人に増え、今月のセミナーはさらに拡大する見通し。新たに映画会の開催など活動の輪を広げており、事務局を務める渡邊桃伯子ともクリエーションズ社長は「今後1年以内に100人規模の会にしたい」と話す。

同研究会は売れるモノづくりとは何か、結果的に売るにはどのような方法があるかを製造業の現場担当者などの事例発表を通じ参加者全員で考えていこうとの趣旨で猪狩、渡邊両氏ら4人で発足させた。

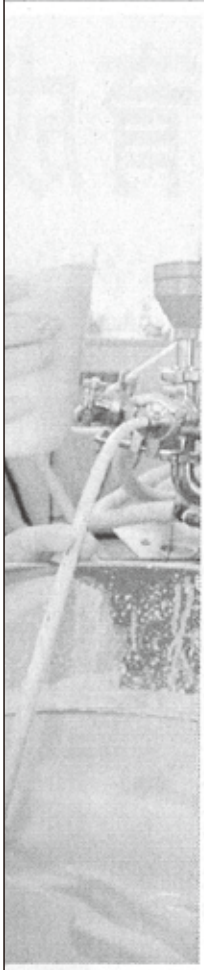
前回の第4回セミナー（写真）では渡邊社長の「持続的に売れる仕組みづくり」と題する講演の後、事例発表が行われた。

ホットスタンピング加工、シルクスクリーン印刷などを手がけるダイヤ工芸（川崎市高津区）の石塚勝社長が「40年前の創業当時、得意先は約束が守られず納期、品質に不満を持っていたことから、品質、納期の安定に努力、受注額は大きくなっていった。約束を守ることが事業永続の基本とIT時代になっても変わらないものがあることをプレゼンテーションするなど

第5回は22日14時半から横浜市中区の万国橋会議センターで開催。杉浦裕樹杉浦NPO法人横浜コミュニティデザイン・ラボ代表理事の「売れるモノづくりのための情報発信」と題する基調講演の後、3社のプレゼンテーションとパネル討論などを行う。定員50人。参加費は軽食付き交流会を含め2000円。問い合わせは事務局（045・226・3475）へ。

現場女子 14

モノづくりで輝く



母が自動車部品メーカーの社長をしており、私もパイプに銅ワッシャーを入れて電気炉に投入する手伝いをするなど、小さい頃からモノづくりになじみがありました。大学卒業が近づき、大学院への進学か就職かで迷っていたある日、母の購読する「日刊工業新聞」でこの会社の記事を見た」という社歴を見て、

量産化へ奮闘の毎日

「この会社は面白そう」と直感。入社を決めました。

今年で入社4年目。製造課、検査課を経て2010年10月から営業第3課に属し、顧客が依頼した材料を切れそう。私が手がけた案件で、量産の一歩手前まで至ったのはこれが初めて。ラストスパートをかけ、量産化を成功させます。

ナノメートル（ナノは10億分の1）単位の粒径の粉体や溶剤を使うので、あらゆる作業環境に耐えられるよう、本腰にはいつも気を

山田諒

低水準続く

【仙台】東北経済産業局がまとめた東北6県の2011年上期（1―6月）工場立地動向調査によると、立地件数は前年同期比1件増の27件となった。

県別では宮城が最も多く10件（前年同期は12件）、次いで山形7件（同8件）、福島7件（同4件）。青森、秋田、岩手の北東北3県は合計で3件にとどまった。

健康テーマにサミット開催

新潟県

【新潟】新潟県は24、25の両日、同県南魚沼市の北里大学保健衛生専門学院で、第4回「健康ビジネスサミットうおぬま会議2011」（日刊工業新聞社など後援）を開催する。全国から企業、医療、大学、行政関係者500人が参加する予定。

24日16時から東京大学大学院の伊藤元重教授が「日本の社会の未来における医療」のテーマで基調講演。両日にわたり9項目の個別会議を開き、発表や討論が行われる。参加無料。初日の24日は13時、25日は9時から入場できる。

健康・福祉・医療とまちづくりをテーマに現状や課題、将来を議論。その成果を全国に発信するとともに異業種交流を通じて、健康ビジネスの振興を図る狙いで開かれる。また会議と並行して開かれる展示会「健康ビジネスフェア」で、新潟県内の健康関連の商品・サービスを紹介する。問い合わせは県産業労働観光部（025・280・5718）へ。

中小総合展きょう開幕

中小機構

中小企業基盤整備機構は9―11日の3日間、千葉市美浜区の幕張メッセで「中小企業総合展JISMEE2011」を開く。入場無料。